

連絡先: 〒700-0905岡山県岡山市北区春日町5-6 岡山県労働組合会議内 岡山県労災職業病・過労死連絡センター  
086-221-0133 E-mail:okakenro@mx1.tiki.ne.jp URL:http://ww1.tiki.ne.jp/~okakenro/karoshi.htm

## 学習こそ闘いの力、前進と展望を切り開く - 基調講演 第5回セミナー講演・分科会に - 中四国各地から156人が学ぶ -

### 広島いのちの健センター10周年目の青木会長 全国センター福地理事長が挨拶

いのちと健康をまもる第5回中四国セミナーは、6月1-2日の日程で広島市内のホテルで開幕されました。これには中四国各県から1日  
目156人が参加しました。

開会では、現地実行委員長で結成10周年を迎えた広島いのちの健センターの青木会長が「10年前にセンターを結成して、西日本セミナーを開催しましたが、今回こうして中四国ブロックセミナーと発展して開催されています。最近原発被ばく労働者を診察しま



いのちの健広島 青木会長



全国センター福地理事長



したが、原発も国民のいのちと健康を脅かすもので、被爆地としても原発反対の運動にも連帯したい」と挨拶。

全国センター福地理事長は、「15年を迎えた全国センターの中長期の展望を検討していますが、活動家の育成があります。こうしたセミナーの強化や『カレッジ』などを検討。もう一つは、全国に地方センターを確立することで、現在27になっていますが、早急に達成することを目指しています。」と挨拶しました。

### 「ここまでできた労安活動の成果と今後の課題」 - 村上氏講演

基調講演は、東京社会医学研究センター理事の村上剛志氏が、標題の講演をしました、村上さんは、日刊工業新聞社で職業病をたたかい労組を6倍化し、労災防止指導員としても活動してきた経験を話したうえで、講演をすすめました。

#### 安全と健康を守ることは民主主義の原則

「すべての人類は、平等かつ独立であるから、何人も他人の生命、健康、財産を傷つけるべきではない」との英国のジョンロックの思想と健康権が、米独立宣言、仏人権宣言、世界人権宣言、日本国憲法にいかされた。

#### 国内での安全衛生活動の到達

1972年、財界の反対を抑えて、労働安全衛生法ができた。その65条3を引用して「安全配慮義務」の判決が出、71条の2から快適環境形成義務が事業者が生じている。国際労働基準ILO条約、ISOなどで、国内事業者規制

をかけられる状況が大きく進んでいる。政府も安全衛生法改正、メンタルヘルス対策の通達・指針、労働契約法で安全配慮義務が明記された。これを受けて、学校や看護分野な(2面へ続く)



(1面から続く) どで活動が活発になっている。

### 今、大事なこと

・過労死、精神疾患、健康診断有所見率の増加と労働組合の活動強化、・労働時間、深夜労働規制、ILO労働時間条約批准。・労働災害の3年連続増加と予防対策強化。、・全衛生委員会の活性化、「学習こそ闘いの力、前進と展望を切り開く」と活動の強化を呼びかけました。

#### 第1分科会

メンタルヘルス問題のとりくみ

講師:佐藤真奈美弁護士



#### 第2分科会

学校にローアンの風を

講師:村上剛志氏



#### 第3分科会

命を守る人のいのちと健康

講師:原修治氏



#### 第4分科会

じん肺・アスベスト問題のとりくみ

講師:藤原春光氏



#### 第5分科会

安全衛生活動の基本的考え

講師:福地保馬氏



#### 第6分科会

安全衛生委員会の活動

講師:濱喜代子氏



## いのちと健康をまもる中四国ブロックセミナーの経過と運営

### 一、ブロックセミナーの経緯

1. いのちと健康をまもる全国センターは、安全衛生活動の教訓、経験の交流や活動家の養成などをめざして、1999年以降「働くもののいのちと健康を守るセミナー」を日本の東西で、05年から各ブロックで開催。中国ブロックでは、05年から中国5県で開催されてきました。
2. 08年全国センターは、ブロックセミナーの発展、地方センターの確立の目標を方針に追加し、ブロックとして中四国を区分。この区分によることや幅広い経験や教訓などを得るために中四国ブロックとして開催することになり、09年第1回高知県、10年香川県、11年山口県、12年愛媛県、今回の広島県での開催となりました。

### 二、ブロックセミナー実行委員会の運営

こうした経緯を踏まえ、運営は各県代表者による協議により、現地実行委員会で作業をすすめる体制としています。実行委員会は セミナーの準備、 セミナーの発展、 各県の活動の交流、 地方センターの確立を位置づけて運営することをめざしています。

具体的には、セミナーの内容の希望の受付、具体化や案内、各県の活動の交流、支援要請、センター確立・運営の状況などを年3 - 4回のニュースにして発行することなどです。